

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第38期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本秀貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社  
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	55,697,266	63,940,929	70,240,763	63,148,636	59,181,000
経常利益 (千円)	2,333,164	2,854,715	3,237,135	2,166,329	3,185,361
当期純利益または当期純損失( ) (千円)	1,703,359	916,995	1,721,418	1,165,178	1,354,219
純資産額 (千円)	20,466,903	20,584,656	23,220,258	23,473,656	24,612,365
総資産額 (千円)	38,097,669	36,875,668	42,530,667	37,829,919	36,843,391
1株当たり純資産額 (円)	714.94	718.79	810.88	819.90	859.25
1株当たり当期純利益または当期純損失( ) (円)	60.23	31.32	59.38	40.08	46.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.72	55.82	54.60	62.05	66.80
自己資本利益率 (%)	8.15	4.47	7.86	4.99	5.63
株価収益率 (倍)	11.79	21.74	22.53	21.56	19.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,262,881	486,002	2,427,535	2,529,869	1,406,619
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,551,523	791,605	624,075	1,176,851	2,985,156
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,286,801	2,745,955	638,717	1,151,537	1,027,972
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,020,009	1,853,726	4,451,952	7,007,968	10,371,852
従業員数 (人)	519	679	740	863	777

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第35期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	54,556,412	63,158,761	68,672,810	62,208,511	56,370,790
経常利益 (千円)	2,307,644	2,840,999	3,103,509	1,789,264	2,800,075
当期純利益または当期純損失( ) (千円)	1,679,239	883,333	1,713,487	1,060,377	1,275,049
資本金 (千円)	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257
発行済株式総数 (株)	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952
純資産額 (千円)	20,047,167	20,139,519	22,769,009	22,928,638	23,999,528
総資産額 (千円)	34,997,524	36,124,226	41,070,831	35,786,991	35,437,748
1株当たり純資産額 (円)	700.28	703.46	795.47	801.29	838.59
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	15.00	16.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 または当期純損失( ) (円)	59.38	30.38	59.47	36.86	44.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.28	55.75	55.44	64.07	67.72
自己資本利益率 (%)	8.20	4.40	7.99	4.64	5.43
株価収益率 (倍)	11.96	22.42	22.50	23.44	19.96
配当性向 (%)		32.92	25.22	40.69	37.35
従業員数 (人)	502	523	539	539	461

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第35期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和43年7月 兼松江商株式会社(現 兼松株式会社)の販売する電子機器類の据付、調整ならびにメンテナンスを目的として同社の100%出資により資本金5百万円にて兼松電子サービス株式会社を東京都中央区宝町2丁目5番地に設立。
- 昭和45年3月 社名を兼松エレクトロニクス株式会社に変更。
- 昭和45年10月 本社を東京都中央区銀座5丁目14番6号に移転し、営業部門を新設。
- 昭和46年7月 大阪営業所を開設。
- 昭和48年1月 技術センターを東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地に開設。
- 昭和50年5月 大阪営業所を支店に昇格。
- 昭和52年10月 名古屋営業所を開設。
- 昭和54年2月 本社および技術センターを東京都港区虎ノ門3丁目23番6号に移転統合。
- 昭和54年11月 福岡営業所を開設。
- 昭和55年4月 名古屋営業所を支店に昇格。
- 昭和57年8月 仙台営業所を開設。
- 昭和57年11月 情報機器営業センターを東京都港区虎ノ門5丁目13番1号に開設。
- 昭和58年9月 コンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都渋谷区恵比寿1丁目18番14号に開設。
- 昭和60年3月 米国ADE社との合併により日本エー・ディー・イー株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和60年4月 福岡営業所を支店に昇格。
- 昭和61年6月 大阪支店および同備後町分室を大阪市東区淡路町3丁目20番地(現 大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)に移転統合。
- 昭和61年11月 札幌出張所を開設。
- 昭和62年12月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 平成2年4月 札幌出張所を営業所に昇格。
- 平成2年4月 浜松出張所を開設。
- 平成2年10月 本社およびコンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都大田区南蒲田2丁目16番1号に移転統合。
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成4年9月 米国法人KEL Trading Inc.を設立。
- 平成4年12月 ケー・イー・エル総合サービス株式会社を設立。
- 平成5年3月 秀和ビルビジネスセンターおよび森ビルビジネスセンターを東京都中央区京橋2丁目17番5号へ移転統合。
- 平成5年4月 兼松株式会社との合併により兼松メディカルシステム株式会社(現連結子会社)を設立。
- 平成5年10月 日本ティー・ケー・イー株式会社(現連結子会社)と資本提携。
- 平成7年2月 米国カリフォルニア州に駐在員事務所を開設。
- 平成7年4月 大阪支店を支社に昇格。
- 札幌営業所を支店に昇格。
- 平成8年4月 本社を東京都中央区京橋2丁目17番5号に移転。
- 開発センターを東京都大田区南蒲田2丁目16番1号に開設。
- 技術センターを東京都江東区越中島2丁目1番38号に開設。
- 平成8年7月 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社(現連結子会社)を設立。
- 平成10年4月 ケー・イー・エルシステムズ株式会社(現連結子会社)を設立。
- 平成13年3月 株式会社電通国際情報サービスと業務提携。
- 平成14年1月 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社(現連結子会社)を設立。
- 平成14年7月 ケー・イー・エル総合サービス株式会社を清算。
- 平成16年5月 開発センターを東京都江東区越中島2丁目1番38号に移転。
- 平成17年11月 兼松株式会社の子会社となる。

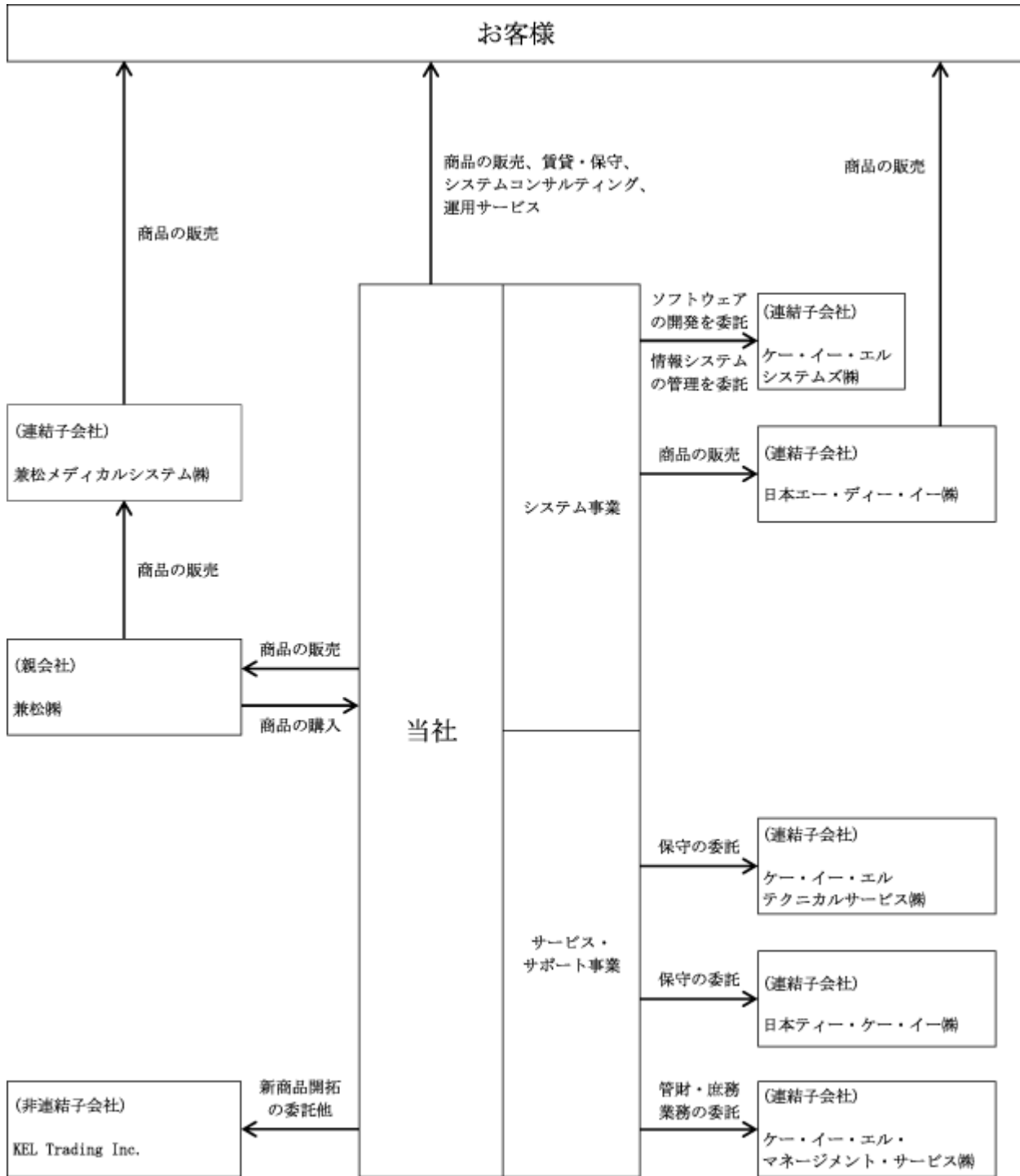
### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、親会社および子会社7社で構成され、電子情報処理関連機器およびそれらを利用した産業関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業.....	<p>当社は情報システムに関する設計・構築、運用サービス、およびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行なっております。なお、親会社兼松株式会社から一部商品を購入しております。</p> <p>子会社日本イー・ディー・イー株式会社は半導体検査装置他の販売、開発、保守を行っております。なお、取扱商品の一部を当社から仕入れております。</p> <p>子会社兼松メディカルシステム株式会社は、医療機器の開発、販売、賃貸・保守を行っております。また、取扱商品の一部を親会社兼松株式会社から購入しております。なお、子会社兼松メディカルシステム株式会社は平成18年3月31日に解散を決議しております。</p> <p>子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。</p> <p>子会社 KEL Trading Inc. は、海外での新商品の開拓、販売代理権の獲得、合併企業の設立等の投融資を行っております。</p>
サービス・サポート事業.....	<p>当社は保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務の一部を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社および子会社日本ティー・ケー・イー株式会社に委託しております。</p> <p>子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当グループの管財・庶務業務の一部を行っております。</p>

事業系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	融資の 有無	事業上の関係
(親会社) 兼松株式会社	東京都 港区	27,781,141	商社	被所有 58.3 (0.4)	同社役員2名 同社から転籍4名	無	当社取扱輸入商品の輸入 業務委託
(連結子会社) 兼松メディカル システム株式会社	東京都 中央区	200,000	システム事業	100.0	当社役員2名 当社従業員1名 当社から転籍1名	無	当社商品の販売
ケー・イー・エルテク ニカルサービス株式会 社	大阪市 中央区	30,000	サービス・サポ ート事業	100.0	当社役員1名 当社従業員2名 当社から転籍2名	無	当社保守業務の委託
ケー・イー・エルシス テムズ株式会社	東京都 江東区	40,000	システム事業	100.0	当社役員2名 当社従業員1名 当社から転籍1名	無	ソフトウェアの開発、情 報システム管理の委託
ケー・イー・エル・マ ネージメント・サービ ス株式会社	東京都 中央区	10,000	サービス・サポ ート事業	100.0	当社役員1名 当社従業員2名 当社から転籍1名	有	管財・庶務業務の委託
日本イー・ディー・ イー株式会社	東京都 大田区	150,000	システム事業	91.0	当社役員2名 当社から転籍2名	有	当社商品の販売
日本ティー・ケー・イ ー株式会社	東京都 江東区	20,000	サービス・サポ ート事業	100.0	当社役員2名 当社従業員2名 当社から転籍1名	有	当社保守業務の委託

- (注) 1 いずれの子会社も特定子会社ではありません。  
 2 有価証券報告書の提出会社は、兼松株式会社であります。  
 3 議決権の所有または被所有割合の( )内は、間接被所有割合を内書しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	398
サービス・サポート事業	306
全社(共通)	73
合計	777

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が当連結会計年度において86名減少しておりますが、主として早期退職特別優遇制度によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
461	37.6	12.2	7,169,288

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が当事業年度において78名減少しておりますが、主として早期退職特別優遇制度によるものであります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

昨年来、国内の経済は回復の兆しを見せてきており、企業の設備投資も好転してきております。IT市場におきましては製品の高性能化は進んでいながらも、市場を取り巻く環境から製品自体の独自性が薄れつつあり、各メーカーとその代理店、および各ベンダーの取扱商品が単一的になってきていることから、製品価格の下落傾向が続いております。あわせて競合会社との競争が激しく、システムやサービスの低価格化が続き、依然低い成長率にとどまっております。

このような状況の中、当社は技術力と先端のプロダクトを駆使した独自のソリューションの展開、システム製品の品質向上、自社製品の開発などに取り組み、収益力の強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、591億8千1百万円となり、前年同期比39億6千7百万円（前年同期比6.3%減）の減収となりましたが、収益力の改善にともない経常利益は、31億8千5百万円となり、前年同期比10億1千9百万円（前年同期比47.0%増）の大幅な増益となりました。一方、株式の売却益など12億5千1百万円の特別利益を計上いたしましたが、人事制度の改定にともなう特別退職金など19億2千9百万円の特別損失を計上したため、当期純利益は、13億5千4百万円となり、前年同期比1億8千9百万円（前年同期比16.2%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

#### （システム事業）

ドキュメント関連事業は、ドキュメントマネージメントシステムの投入遅れはあったものの、自社ブランドのホスト系プリンターのリプレース案件が活発であったことから、売上高、利益とも伸ばすことが出来ました。

ストレージ関連事業は、ネットワークストレージ製品、災害対策・バックアップ製品などが好調でしたが、製品の価格低下の影響を受け、売上高はほぼ横這いとなりました。

サーバー関連事業は、大型・小型サーバーの出荷台数に若干の減少はありましたが、それ以上に低価格化の影響が著しく、売上高は減少しました。

また、ネットワーク関連事業は、企業ネットワークの見直し等の需要は引き続き堅調ではあったものの、ネットワーク製品の低価格化の影響が大きく、売上高は減少しました。

一方、エンジニアリング関連事業は、半導体業界の好況の影響で子会社の日本イー・ディー・イー株式会社の取扱商品である300mmウエハー測定装置の販売は堅調に推移しましたが、その他の製品の販売が低迷したことにより、売上高はほぼ横這いとなりました。

以上の結果、システム事業としての売上高は508億7千4百万円となり前年同期に比べ42億1千4百万円（7.7%減）の減収、営業利益は27億8千6百万円となり前年同期に比べ9億7百万円（48.3%増）の増益となりました。

#### （サービス・サポート事業）

既存商品の保守満了にともなう一部減少はあったものの、自社ブランド大型ホストプリンターの上位機種へのリプレース案件が活発であったドキュメントビジネス関連とストレージビジネス関連の伸びにともないサービス収入が増加し、売上高は83億6百万円となり前年同期に比べ2億4千7百万円（3.1%増）の増収、営業利益は3億8千7百万円となり前年同期に比べ4千1百万円（11.9%増）の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は103億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億6千3百万円(48.0%増)の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、税金等調整前当期純利益が25億7百万円であったことに加え、売上債権の回収が進んだことにより、14億6百万円の資金の獲得となりました。これは、売上債権が62億7千7百万円減少した前年同期(25億2千9百万円の資金の獲得)に比べ11億2千3百万円(44.4%減)の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、固定資産の取得による支出が5億1千1百万円ありましたが、親会社株式の売却による収入が30億4千9百万円あったため、29億8千5百万円の資金の獲得となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が15億5千4百万円あった前年同期(11億7千6百万円の資金の獲得)に比べ18億8百万円(153.7%増)の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、配当金を4億2千9百万円支払ったほか、借入金を5億9千3百万円返済したため、10億2千7百万円の資金の使用となりました。これは、借入金の返済が7億2千万円であった前年同期(11億5千1百万円の資金の使用)に比べ資金の使用が1億2千3百万円(10.7%減)減少しました。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	34,024,925	84.3
サービス・サポート事業	7,652	218.0
合計	34,032,578	84.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	46,412,235	83.3	11,112,857	71.3
サービス・サポート事業	8,694,212	107.3	4,975,402	108.5
合計	55,106,447	86.3	16,088,259	79.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	50,874,892	92.3
サービス・サポート事業	8,306,107	103.1
合計	59,181,000	93.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本アイ・ビー・エム株式会社	8,469,255	13.4	-	-

当連結会計年度において日本アイ・ビー・エム株式会社は主要な販売先に該当しなくなったため、記載しておりません。  
なお、当連結会計年度における日本アイ・ビー・エム株式会社への販売実績は4,652,701千円、総販売実績に対する割合は7.9%であります。

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

国内の景気は回復基調にあるものの、IT業界の市場は、各製品に独自性が薄れてきており、各代理店・ベンダーの取り扱い製品が類似化してきております。市場自体は活況になりつつありますが、低価格化の方向性は依然変わらず、厳しい状況が続くものと推察しております。

このような状況の中、当社がビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスを付加し、事業の拡充・拡大を図ってまいります。

新中期経営計画の基本テーマにも掲げております「新たな飛躍を目指して」を念頭に、当社の事業であるドキュメント関連事業、ネットワーク関連事業、ストレージ関連事業、サーバー関連事業、保守サービス関連事業等、各事業における収益力強化を大きな課題とし、そのために営業部門と技術開発部門との連携を強化し、お客様からの信頼度を向上させるため、質の高い要員を育成・配備し、幅の広い拡張性のある提案を実現してまいります。

また、各グループ会社におきましては、それぞれの役割を見直すとともに内部統制を強化し、より強い体質にしていくよう努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### （一般景気動向）

当社が販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （リース取引）

当社が行っているリース取引の大部分はリース会社から賃借を受けユーザーへ転貸（転リース）しております。リース契約を結んでいるユーザーはいずれも優良企業であり、過去回収不能となる事態はありませんでしたが、契約期間が長期に及んでいることから、これらの債権が回収不能となるような事態が発生した場合には、転リース契約はリース会社への債務の履行義務が残るため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （特定の取引先への依存）

IT産業においては、市場環境が日々流動的に変化しており技術の進歩も日進月歩であります。また、ユーザーのニーズは多種多様であり、そのニーズにこたえるため当社は特定のメーカー系列に属さずマルチベンダー企業としてさまざまなメーカーの機器ならびにシステムでの稼働環境における検証・性能評価を行い、当社でしか実現することの出来ない価値あるソリューションを創出しております。

しかしながら近年、当社は特定ビジネスパートナーと協業を拡大しており、そのため、当該社製品の品質が市場に受け入れられないような事態が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(災害による影響)

当社は都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼動検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。

しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付費用)

当社は退職給付費用の算出のもととなる退職給付債務は割引率や退職率など一定の前提条件をもとに、また年金資産は期待運用収益率により算定しております。それら割引率や期待運用収益率などは、近年の金利情勢や運用実績を勘案し、将来に発生する債務や費用と大きく乖離しないよう見直しを行っております。

しかしながら、極端に運用利回りが悪化したり急激に割引率の引き下げが必要となったりした場合には、将来の一定期間、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズに対応するため、プリンター分野、電子帳票分野およびストレージ分野において研究開発を行っております。

現在の研究開発は、ドキュメント関連の開発はドキュメント&エンタープライズ・システム開発本部において、またストレージ関連の開発はオープン・システム開発本部において、合わせて50名程の人員で行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億4千2百万円で、システム事業にかかるものであります。研究の目的は、ユーザーごとに異なるシステム環境でプリンター、サーバーおよびソフトウェアを稼動させることやストレージ関連の新製品の開発をすることであり、製造業、流通業、医療検査機関、サービス業をはじめ多くの企業に対し自社製品を提供しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の631億4千8百万円に対し6.3%減少の591億8千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

#### (システム事業)

ドキュメント関連事業は自社ブランドのホスト系プリンターのリプレース案件が活発であったことから売上高を伸ばすことができましたが、サーバー関連事業は、大型・小型サーバーの出荷台数が若干減少したことに加え、低価格化の影響が著しく、売上高は減少しました。また、ネットワーク関連事業は企業ネットワークの見直し等の需要は引き続き堅調ではあったものの、ネットワーク製品の低価格化の影響が大きく、システム事業としての売上高は前連結会計年度の550億8千9百万円に対し7.7%減少の508億7千4百万円となりました。

#### (サービス・サポート事業)

既存商品の保守満了にともなう一部減少はあったものの、自社ブランド大型ホストプリンターの上位機種へのリプレース案件が活発であったドキュメントビジネス関連とストレージビジネス関連の伸びにともないサービス収入が増加し、前連結会計年度の80億5千8百万円に対し3.1%増加の83億6百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少にともない、前連結会計年度の482億8千4百万円に対し10.0%減少し434億4千1百万円となりました。しかしながら、システム製品の品質向上、自社製品の開発などを積極的に推進し、収益力の強化を図ってまいりました結果、売上総利益率が、前連結会計年度の23.5%に対し3.1ポイント改善し26.6%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、費用削減努力により物件費は減少したものの、連結範囲の拡大にともない人件費が増加し、前連結会計年度の126億3千6百万円に対し0.1%増加し126億4千5百万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益の増加にともない8億7千5百万円増加したことにより、前連結会計年度の22億2千9百万円に対し38.9%増加の30億9千3百万円となりました。

#### 営業外収益(費用)

当連結会計年度の営業外収益(費用)は、主に受取配当金の増加3百万円、支払利息の減少1千9百万円などにより、前連結会計年度の6億1百万円の費用(純額)から9千1百万円の収益(純額)となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、売上総利益が増加したことにより、前連結会計年度の21億6千6百万円に対し47.0%増加の31億8千5百万円となりました。

#### 特別利益（損失）

当連結会計年度の特別利益（損失）は、親会社株式売却益として9億9千7百万円および投資有価証券売却益の2億3千9百万円により利益増加となったものの、特別退職金等8億8千9百万円および、たな卸資産処分損7億2千8百万円等により、前連結会計年度の8千4百万円の利益（純額）から6億7千7百万円の損失（純額）となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の22億5千万円に対し11.4%増加の25億7百万円となりました。

#### 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の10億6千4百万円に対し6.1%増加し11億2千9百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は前連結会計年度の47.3%から2.3ポイント減少し45.0%となりました。

#### 少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度の2千1百万円に対し13.4%増加し2千4百万円となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の11億6千5百万円に対し16.2%増加の13億5千4百万円となりました。

## (2) 戦略的現状と見通し

事業見通しにつきましては、企業収益と個人消費の伸長により緩やかな回復を見せ、IT市場は低成長ながらプラス成長で推移するものと思われまます。

このような環境下、他社との差別化と収益力強化のため、当社は顧客密着型システム提案にシフトするため、業種別営業体制を強化・拡大し、顧客対応力強化のため、業種別営業体制をサポートする組織体制の構築を目指し、SEの増員・強化を図り、グループ力の強化のため、保守・サービス事業を子会社へ一元化、収益の大きな柱として育成します。また内部統制の強化のため、コーポレートガバナンスの強化とリスク管理体制の確立を図ってまいります。

ストレージ・システム関連事業は当社の強みである接続技術とマルチベンダーを組み合わせ活かした改ざん防止、暗号化等日本版SOX法対応ストレージ製品の投入、また汎用機（大型コンピュータ）市場への継続的なアプローチ、多数の構築事例ノウハウを活かした災害対策のしくみを提供し、ILM対応ストレージ・ソリューションの構築等、運用までを見通した製品の販売を図ってまいります。

ネットワーク・システム関連事業は顧客要望の多様化（統合化、効率化、セキュリティ強化等）と環境変化（日本版SOX法、個人情報保護法等の法制度対応や音声のIP化、携帯端末の普及など技術革新）に対応する為、顧客要望の変化にあわせた柔軟なインフラの提案をしてまいります。

ドキュメント・システム関連事業はドキュメント形態の変化に対応したプリンティングシステムを拡販し、アウトソーシング業務に対応した大型プリンターを中心とするKELプリンティングソリューションの提供を進めてまいります。またe文書法、日本版SOX法等法制度に対応したシステム導入にフォーカスし、ドキュメントマネジメントシステム新製品の投入およびドキュメント管理ノウハウを活かし新市場での拡販を図ってまいります。

サーバー・システム関連事業は小型サーバーから汎用機（大型コンピュータ）まで、マルチベンダーの製品ラインナップと自社構築技術でユーザー本位のシステム構築により顧客の投資効果を最大限に活かすインフラの提供を図ってまいります。また、機器販売に加え、ミドルウェア、運用・管理等インフラ構築に伴うサービスまで含まれたトータルなサービスを提供してまいります。

エンジニアリング・システム関連事業はC A T I A関連ビジネスにおいては、自社ノウハウのさらなる蓄積を継続し、顧客アプローチの有力な手段とし、ソリューションビジネスの拡大を図り収益力を強化してまいります。また、半導体業界に対しては、検査情報を基幹システムに連動させるノウハウを蓄積し、差別化を図るとともに、300mm対応半導体ウエハー用平坦度測定装置の販売に注力してまいります。

なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### （財政政策）

運転資金需要は、主に商品の購入、販売費及び一般管理費の支払いによるものであります。これらの運転資金の需要に対し、金融機関からの借入はあるものの内部資金を充当しております。

### （キャッシュ・フロー）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は103億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億6千3百万円(48.0%増)の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が25億7百万円であったことに加え、売上債権の回収が進んだことにより、14億6百万円の資金の獲得となりました。これは、売上債権が62億7千7百万円減少した前年同期（25億2千9百万円の資金の獲得）に比べ11億2千3百万円（44.4%減）の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得による支出が5億1千1百万円ありましたが、親会社株式の売却による収入が30億4千9百万円あったため、29億8千5百万円の資金の獲得となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が15億5千4百万円あった前年同期（11億7千6百万円の資金の獲得）に比べ18億8百万円（153.7%増）の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金を4億2千9百万円支払ったほか、借入金を5億9千3百万円返済したため、10億2千7百万円の資金の使用となりました。これは、借入金の返済が7億2千万円であった前年同期（11億5千1百万円の資金の使用）に比べ資金の使用が1億2千3百万円（10.7%減）減少しました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	貸与資産	器具備品	合計	
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	25,852	2,016	66,304	94,173	287
技術センター (東京都江東区)	全社資産	事務所	113,066	172,215	191,203	476,486	56

(注) 1 貸与資産には、賃貸中の資産などの保守用機器として所有している資産を含んでおります。なお、貸与資産のうち貸与中のものは全社で55,655千円あり、その設置場所は各地ユーザーの事業所であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 リース契約による主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	数量	期間	リース料 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
貸与資産(電子計算機およびその周辺機器)	一式	3～5年	5,115,248千円

4 上記の他、主要な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容	年間賃借料
当社	本社	本社社屋	328,340千円

##### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
寮 (東京都大田区)	全社資産	独身寮	57,407	93,000 (344.24)	1,261	151,668	
厚生施設 (長野県北佐久 郡軽井沢町)	全社資産	保養所	70,977	29,000 (2,961.07)	460	100,438	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主として器具備品であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	期末帳簿価額 (千円)	売却予定年月
ケー・イー・エル・ マネージメント・ サービス株式会社	厚生施設 (長野県北佐久 郡軽井沢町)	全社資産	保養所	100,438	平成18年5月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	
計	28,633,952	28,633,952		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月4日 (注)	1,980	28,633	594,000	9,031,257	594,000	8,177,299

(注) 第三者割当増資 1,980千株 発行価格 600円 資本組入額 300円  
割当先 株式会社電通国際情報サービス

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	28	83	39	2	5,137	5,330	
所有株式数(単元)		44,531	1,952	178,399	5,550	11	55,667	286,110	22,952
所有株式数の割合(%)		15.57	0.68	62.35	1.94	0.00	19.46	100.00	

(注) 1 自己株式28,448株は、「個人その他」に284単元および「単元未満株式の状況」に48株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.81
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	579	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	513	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	510	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイテイインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	332	1.16
兼松日産農林株式会社	東京都千代田区麹町3丁目2	302	1.05
兼松エレクトロニクス従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目17-5	297	1.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	202	0.71
計		20,253	70.73

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 513千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 510千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイテイインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式332千株は、CMTBエクイテイインベストメンツ株式会社が三井アセット信託銀行に委託し、さらに三井アセット信託銀行が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再委託した信託財産であり、議決権の行使については、CMTBエクイテイインベストメンツ株式会社の指示により行使されることとなっております。

3 前事業年度末現在主要株主でありました株式会社電通国際情報サービスは、当事業年度末では主要株主に該当しなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,582,600	285,826	
単元未満株式	普通株式 22,952		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,826	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が48株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	28,400		28,400	0.1
計		28,400		28,400	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

## 3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本方針としております。

期末配当につきましては、経営基盤の構造改革が完了し、収益力も回復してきたことにより当期の業績が予想を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、期末配当金を1株につき1円50銭増配し、9円といたします。また、7円50銭の中間配当金を実施しておりますので、年間配当金は16円50銭となります。

なお、内部留保金につきましては新規開発案件への投資や人材育成への投資を行い、より質の高い製品・人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月27日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	870	950	1,348	1,445	969
最低(円)	519	572	650	668	717

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	856	939	900	969	952	917
最低(円)	805	830	837	835	817	820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		榎本 秀貴	昭和28年10月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 当社オープン・システム営業本部 営業第二部長 平成10年4月 当社福岡支店長 平成12年4月 当社ネットワーク・システム営業 本部長 平成15年4月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年2月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任（現在に 至る）	11
常務取締役	本社機構担当 兼CSR部門担当 兼関連事業担当	酒井 峰夫	昭和26年5月13日生	昭和49年4月 兼松株式会社入社 平成9年4月 同社財務部長 平成15年7月 同社財經担当役員補佐兼財經部長 平成16年4月 同社執行役員財經部長 平成16年6月 当社取締役就任 当社本社機構管掌 KEL Trading Inc.代表取締役社長 就任（現在に至る） 平成17年6月 当社常務取締役就任（現在に至る） 当社経営企画室長 平成18年4月 当社本社機構担当（現在に至る） 平成18年6月 当社CSR部門担当（現在に至る） 当社関連事業担当（現在に至る）	5
取締役	技術・開発 部門担当	林 和美	昭和28年9月23日生	昭和52年7月 当社入社 平成7年4月 当社名古屋支店営業部長 平成12年4月 当社名古屋支店長 平成15年4月 当社人事部長 平成17年4月 当社本社機構副管掌兼人事総務部 長 平成17年6月 当社取締役就任（現在に至る） 平成18年4月 技術・開発部門担当（現在に至 る）	8
取締役	システム営業 部門担当	小西 静男	昭和27年1月11日生	昭和50年4月 兼松株式会社入社 平成4年6月 兼松電子貿易株式会社常務取締役 就任 平成11年12月 兼松台湾会社代表取締役社長就任 平成15年6月 兼松上海会社代表取締役社長就任 平成18年2月 当社プロダクト営業本部統括 平成18年6月 当社取締役就任（現在に至る） 当社システム営業部門担当（現在 に至る）	3
取締役	ソリューション 営業部門担当	村居 敏春	昭和33年5月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社ネットワーク・システム営業 本部営業第二部長 平成15年4月 当社ネットワーク・システム事業 部長 平成16年7月 当社執行役員ネットワーク・シス テム営業本部長 平成17年4月 当社上席執行役員ソリューション 営業本部統括 平成18年6月 当社取締役就任（現在に至る） 当社ソリューション営業部門担当 （現在に至る）	3
取締役		森戸 秀明	昭和26年9月23日生	昭和50年4月 兼松株式会社入社 平成11年4月 同社電子機器部長 平成13年6月 同社取締役就任 同社IT部門担当（現在に至る） 平成15年6月 当社取締役就任（現在に至る） 平成16年6月 兼松株式会社常務取締役就任（現 在に至る）	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木正宏	昭和23年1月13日生	昭和45年4月 株式会社東京銀行入行 平成4年12月 同行米国アトランタ支店長 平成6年9月 Bank of Tokyo International (ホンコン)社長 平成8年4月 Tokyo-Mitsubishi International (ホンコン)会長兼社長 平成9年4月 同行新赤坂支店長 平成11年6月 兼松株式会社取締役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現在に至る)	10
常勤監査役		藤倉博美	昭和25年10月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社オープン・システム営業本 部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社監査役就任(現在に至る)	13
監査役		富永紀彦	昭和15年10月2日生	昭和45年9月 兼松デュオファスト販売株式会 社入社 昭和53年5月 兼松デュオファスト株式会社取締 役就任 平成3年10月 兼松日産農林株式会社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長(現在に至る) 平成18年6月 当社監査役就任(現在に至る)	1
計					56

(注) 1 取締役 森戸秀明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 鈴木正宏、富永紀彦の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適時・的確な情報開示や適正な行動メカニズムを構築・運営するとともに、株主価値を重視した経営に取り組んでおります。

#### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムに関する基本的な考え方

##### 会社の機関の基本説明

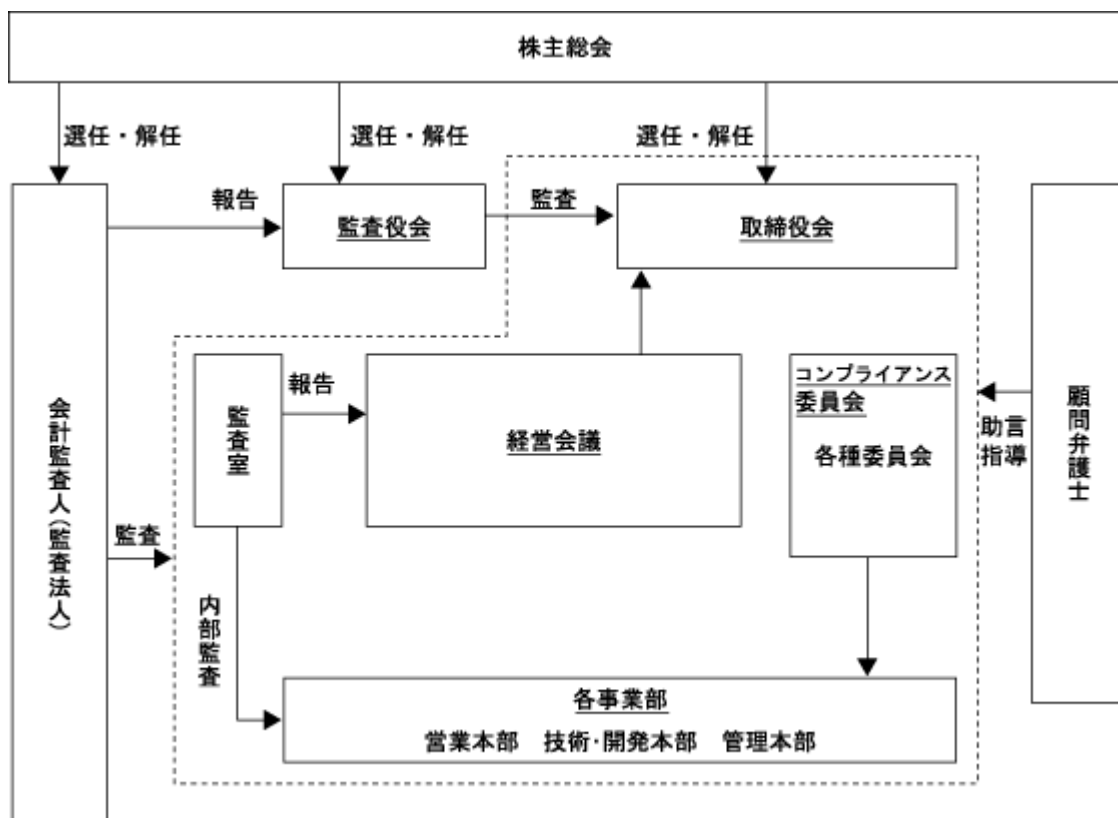
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）にて毎月開催される定例取締役会および臨時取締役会において会社法に定められた事項、経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）にて取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査するとともに、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。また、必要に応じて子会社から営業報告を求めております。

内部統制の仕組みについては、監査室を設置しており、当社および子会社の業務監査を行っております。

##### 会社の機関・内部統制の関係





会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

経営上の重要事項は、経営会議にて審議し取締役会にて決裁される仕組みになっており、監査役会がこれを監督し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

さらに、「企業倫理綱領」の精神を实践するべく、役職員・社外弁護士をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は、年間の監査スケジュールをもとに監査室（2名）が実施しており、監査結果を経営会議および関係部門に報告するとともに改善点がある場合は適宜指示しております。

監査役は、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するとともに、会計監査人と随時ミーティングを行うほか、会計監査人より定期的に会計監査に関する報告および説明を受けております。

## (2) 役員報酬の内容

	取締役		監査役	
	人数（人）	金額（千円）	人数（人）	金額（千円）
役員報酬	16	99,270	5	41,430
役員賞与	6	5,910		
役員退職慰労金	5	76,539	1	6,480
計		181,719		47,910

（注）1 上記には社外取締役に対する役員報酬8,400千円（3名）、社外監査役に対する役員報酬25,230千円（3名）が含まれております。

2 上記金額の他、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を62,498千円支給しております。

## (3) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬 19,700千円  
上記以外の業務にもとづく報酬はありません。

## (4) 社外取締役及び社外監査役と提出会社の関係

社外取締役

森戸 秀明（親会社の常務取締役）

社外取締役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役

鈴木 正宏

富永 紀彦

社外監査役（2名）と当社の間には、特別な利害関係はありません。

## (5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定社員 業務執行社員 宮地 主（中央青山監査法人）

指定社員 業務執行社員 市村 和雄（中央青山監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 2名 その他 1名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	7,007,968	76.30	10,491,852	83.80
2 受取手形及び売掛金		14,800,789		14,502,675	
3 たな卸資産		5,441,886		3,860,834	
4 繰延税金資産		413,377		419,949	
5 その他		1,199,179		1,602,951	
貸倒引当金		377		2,430	
流動資産合計		28,862,823		30,875,833	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		697,215		687,729	
減価償却累計額		300,438	396,776	337,840	349,888
(2) 車輛運搬具		3,012		10,780	
減価償却累計額		2,861	150	4,100	6,679
(3) 貸与資産		3,449,349		2,674,738	
減価償却累計額		2,947,885	501,463	2,266,926	407,811
(4) 土地			142,280		122,000
(5) その他		3,314,679		2,722,767	
減価償却累計額		2,550,856	763,823	2,085,845	636,922
有形固定資産合計		1,804,494	4.77	1,523,302	4.14
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			157,692		225,284
(2) その他			506,575		491,243
無形固定資産合計			664,268		716,527
			1.75		1.94
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	4,377,921	17.18	2,296,366	10.12
(2) 長期貸付金		8,929		1,886	
(3) 差入保証金		1,330,184		1,304,074	
(4) 繰延税金資産		784,388		101,294	
(5) その他		303,702		129,050	
貸倒引当金		247,539		45,688	
投資損失引当金		59,255		59,255	
投資その他の資産合計		6,498,332		3,727,728	
固定資産合計		8,967,095	23.70	5,967,558	16.20
資産合計		37,829,919	100.00	36,843,391	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		8,322,812		7,615,985	
2	2	515,504		120,000	
3		331,518		189,749	
4		646,939		662,571	
5		2,270,149		2,771,368	
		流動負債合計	31.95	11,359,673	30.83
固定負債					
1	2	197,922		-	
2		1,795,910		603,772	
3		189,693		162,980	
4		1,196		751	
		固定負債合計	5.78	767,505	2.09
		負債合計	37.73	12,127,179	32.92
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.22	103,847	0.28
(資本の部)					
	4	資本金	23.87	9,031,257	24.51
		資本剰余金	21.62	8,177,299	22.19
		利益剰余金	15.88	6,914,279	18.77
		その他有価証券評価差額金	0.74	511,748	1.39
	5	自己株式	0.06	22,221	0.06
		資本合計	62.05	24,612,365	66.80
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.00	36,843,391	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			63,148,636	100.00	59,181,000	100.00	
売上原価			48,284,554	76.46	43,441,695	73.40	
売上総利益			14,864,081	23.54	15,739,304	26.60	
販売費及び一般管理費	1						
1 貸倒引当金繰入額		-			3,620		
2 従業員給料手当		4,474,857			4,582,114		
3 賞与引当金繰入額		596,939			662,571		
4 退職給付引当金繰入額		364,845			356,075		
5 役員退職慰労引当金繰入額		53,074			56,306		
6 その他		7,146,575	12,636,291	20.01	6,984,841	12,645,529	21.37
営業利益			2,227,790	3.53	3,093,775	5.23	
営業外収益							
1 受取利息		1,250			1,233		
2 受取配当金		18,101			21,454		
3 業務受託手数料		24,553			84,302		
4 受取保険金		20,000			-		
5 雑収入		21,760	85,665	0.13	41,674	148,665	0.25
営業外費用							
1 支払利息		35,035			15,093		
2 投資事業組合運用損		25,093			23,874		
3 持分法による投資損失		71,633			-		
4 和解金		-			15,000		
5 雑支出		15,364	147,127	0.23	3,112	57,080	0.10
経常利益			2,166,329	3.43	3,185,361	5.38	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		736			-		
2 投資有価証券売却益		1,213,313			239,370		
3 親会社株式売却益		-			997,932		
4 会員権売却益		-	1,214,050	1.92	14,201	1,251,505	2.11
特別損失							
1 固定資産処分損	2	537,930			102,518		
2 たな卸資産処分損		454,294			728,430		
3 契約解除損失		-			85,577		
4 減損損失	4	-			60,700		
5 投資有価証券売却損		-			29,212		
6 投資有価証券評価損		200			-		
7 会員権評価損	3	136,982			-		
8 特別退職金等		-			889,142		
9 再就職支援費用		-	1,129,406	1.79	33,447	1,929,028	3.25
税金等調整前当期純利益			2,250,972	3.56	2,507,837	4.24	
法人税、住民税及び事業税		1,065,528			613,141		
法人税等調整額		1,034	1,064,494	1.68	516,318	1,129,459	1.91
少数株主利益			21,299	0.03		24,158	0.04
当期純利益			1,165,178	1.85	1,354,219	2.29	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,177,299		8,177,299
資本剰余金期末残高			8,177,299		8,177,299
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,294,225		6,007,696
利益剰余金増加高					
当期純利益			1,165,178		1,354,219
利益剰余金減少高					
1 配当金		429,119		429,103	
2 役員賞与		22,588	451,707	18,532	447,636
利益剰余金期末残高			6,007,696		6,914,279

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,250,972	2,507,837
減価償却費		688,671	674,382
減損損失		-	60,700
退職給付引当金の増加額または減少額( )		95,282	1,192,137
賞与引当金の増加額または減少額( )		77,174	15,632
受取利息及び受取配当金		19,351	22,688
支払利息		35,035	15,093
投資有価証券評価損		200	-
投資有価証券売却益		1,213,313	239,370
投資有価証券売却損		-	29,212
親会社株式売却益		-	997,932
会員権売却益		-	14,201
会員権評価損		136,982	-
特別退職金等		-	889,142
再就職支援費用		-	33,447
固定資産処分損		537,930	102,518
売上債権の減少額		6,277,554	296,759
たな卸資産の増加額( )または減少額		508,039	1,595,280
その他流動資産の増加額		131,475	288,446
貸与資産の取得による支出		173,940	137,625
貸与資産の売却による収入		22,779	13,412
仕入債務の減少額		3,317,328	706,826
その他流動負債の増加額		172,016	419,673
役員賞与の支払額		22,588	18,532
その他		170,081	66,472
小計		4,924,295	3,101,801
利息及び配当金の受取額		19,841	22,688
利息の支払額		35,271	15,165
特別退職金等の支払額		-	838,120
再就職支援費用の支払額		-	33,447
法人税等の支払額		2,378,995	831,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,529,869	1,406,619

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	120,000
投資有価証券の取得による支出		4,867	190,574
投資有価証券の売却による収入		1,554,372	607,337
親会社株式の売却による収入		-	3,049,680
有形・無形固定資産の取得による支出		537,756	511,370
有形・無形固定資産の売却による収入		2,267	72,667
その他の投資にかかる支出		29,341	50,000
その他の投資にかかる収入		69,307	37,880
貸付金の純減少額		3,230	8,538
その他		119,640	80,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,176,851	2,985,156
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		300,000	375,504
長期借入金の返済による支出		420,000	217,922
配当金の支払額		429,119	429,103
少数株主への配当金の支払額		1,350	4,050
その他		1,068	1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,151,537	1,027,972
現金及び現金同等物に係る換算差額		831	81
現金及び現金同等物の増加額		2,556,015	3,363,884
現金及び現金同等物の期首残高		4,451,952	7,007,968
現金及び現金同等物の期末残高		7,007,968	10,371,852



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 兼松メディカルシステム株式会社 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 ケー・イー・エルシステムズ株式会社 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社 日本イー・ディー・イー株式会社 日本ティー・ケー・イー株式会社 前連結会計年度において持分法適用会社であった日本ティー・ケー・イー株式会社は、株式の追加取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、同社は、期末日をみなし取得日としたため、貸借対照表を連結し、損益については持分法によっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 KEL Trading Inc.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 0社 前連結会計年度において持分法適用会社であったアイ・エス・イー・インテグレート・システムズ・エンジニアリング・ジャパン株式会社は、株式をすべて売却したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 KEL Trading Inc.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社1社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 兼松メディカルシステム株式会社 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 ケー・イー・エルシステムズ株式会社 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社 日本イー・ディー・イー株式会社 日本ティー・ケー・イー株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)          時価のないもの          総平均法にもとづく原価法          デリバティブ          時価法          たな卸資産          主として移動平均法にもとづく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～36年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産          定額法          なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(152,786千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金          当社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金          関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～36年	貸与資産	2～6年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左          デリバティブ          同左          たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p> <p>退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金          従業員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金          同左</p>
建物及び構築物	3～36年				
貸与資産	2～6年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)および変動金利の借入金  ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引および金利スワップ取引を実施しております。なお、これらの取引については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度に確定した利益処分にもとづいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)  ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。  ヘッジの有効性評価の方法 同左  その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が60,700千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたこととともない、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該出資の額は、投資有価証券に186,806千円含まれております。また、前連結会計年度の当該出資の額は、「投資その他の資産」の「その他」に230,205千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「出向者退職金受入益」(当連結会計年度2,404千円)は、営業外収益の百分の十以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 338,050千円</p> <p>2 担保に提供している資産およびその対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>投資有価証券 421,200千円</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 140,000千円</p> <p>長期借入金 120,000千円</p> <hr/> <p>合計 260,000千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証</p> <p>従業員(住宅資金) 69,104千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式 28,633,952株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 26,815株であります。</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 338,050千円</p> <p>2 担保に提供している資産およびその対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>定期預金 120,000千円</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 120,000千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証</p> <p>従業員(住宅資金) 30,400千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式 28,633,952株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 28,448株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 一般管理費に含まれる研究開発費 287,114千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 242,931千円												
2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 土地 389,561千円 建物及び構築物 119,917千円 貸与資産 7,981千円 その他(器具・備品他) 20,469千円 合計 537,930千円	2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 42,883千円 建物及び構築物 18,714千円 土地 1,977千円 その他(器具・備品他) 38,942千円 合計 102,518千円												
3 会員権評価損のうち90,332千円は貸倒引当金繰入額であります。	3												
4	4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th colspan="2">厚生施設(長野県北佐久郡)</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th colspan="2">売却予定資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>建物及び構築物</th> <th>土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,700千円</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。この結果、当連結会計年度においては、売却価額が決定している上記売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p>	場所	厚生施設(長野県北佐久郡)		用途	売却予定資産		種類	建物及び構築物	土地	減損損失	42,700千円	18,000千円
場所	厚生施設(長野県北佐久郡)												
用途	売却予定資産												
種類	建物及び構築物	土地											
減損損失	42,700千円	18,000千円											

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,007,968千円 現金及び現金同等物 7,007,968千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,491,852千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 120,000千円 現金及び現金同等物 10,371,852千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																																																									
<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車輛</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">649,530千円</td> <td style="text-align: right;">12,089千円</td> <td style="text-align: right;">661,619千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">467,848千円</td> <td style="text-align: right;">2,587千円</td> <td style="text-align: right;">470,436千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">181,681千円</td> <td style="text-align: right;">9,501千円</td> <td style="text-align: right;">191,183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,164,045千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,670,205千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,834,251千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,038,317千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,599,816千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,638,134千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">182,082千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">174,919千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,325千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	車輛	合計	取得価額相当額	649,530千円	12,089千円	661,619千円	減価償却累計額相当額	467,848千円	2,587千円	470,436千円	期末残高相当額	181,681千円	9,501千円	191,183千円	1年以内		3,164,045千円		1年超		4,670,205千円		合計		7,834,251千円		1年以内		3,038,317千円		1年超		4,599,816千円		合計		7,638,134千円		支払リース料		182,082千円		減価償却費相当額		174,919千円		支払利息相当額		5,325千円		<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車輛</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">519,754千円</td> <td style="text-align: right;">12,089千円</td> <td style="text-align: right;">531,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">299,299千円</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> <td style="text-align: right;">304,305千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">220,455千円</td> <td style="text-align: right;">7,083千円</td> <td style="text-align: right;">227,538千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,025,582千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,424,685千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,450,267千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,928,820千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,290,706千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,219,526千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">161,329千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">155,068千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,706千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具備品	車輛	合計	取得価額相当額	519,754千円	12,089千円	531,844千円	減価償却累計額相当額	299,299千円	5,005千円	304,305千円	期末残高相当額	220,455千円	7,083千円	227,538千円	1年以内		2,025,582千円		1年超		2,424,685千円		合計		4,450,267千円		1年以内		1,928,820千円		1年超		2,290,706千円		合計		4,219,526千円		支払リース料		161,329千円		減価償却費相当額		155,068千円		支払利息相当額		4,706千円	
	器具備品	車輛	合計																																																																																																						
取得価額相当額	649,530千円	12,089千円	661,619千円																																																																																																						
減価償却累計額相当額	467,848千円	2,587千円	470,436千円																																																																																																						
期末残高相当額	181,681千円	9,501千円	191,183千円																																																																																																						
1年以内		3,164,045千円																																																																																																							
1年超		4,670,205千円																																																																																																							
合計		7,834,251千円																																																																																																							
1年以内		3,038,317千円																																																																																																							
1年超		4,599,816千円																																																																																																							
合計		7,638,134千円																																																																																																							
支払リース料		182,082千円																																																																																																							
減価償却費相当額		174,919千円																																																																																																							
支払利息相当額		5,325千円																																																																																																							
	器具備品	車輛	合計																																																																																																						
取得価額相当額	519,754千円	12,089千円	531,844千円																																																																																																						
減価償却累計額相当額	299,299千円	5,005千円	304,305千円																																																																																																						
期末残高相当額	220,455千円	7,083千円	227,538千円																																																																																																						
1年以内		2,025,582千円																																																																																																							
1年超		2,424,685千円																																																																																																							
合計		4,450,267千円																																																																																																							
1年以内		1,928,820千円																																																																																																							
1年超		2,290,706千円																																																																																																							
合計		4,219,526千円																																																																																																							
支払リース料		161,329千円																																																																																																							
減価償却費相当額		155,068千円																																																																																																							
支払利息相当額		4,706千円																																																																																																							

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																									
<p>2 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">55,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">41,948千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,704,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,279,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,983,968千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">59,054千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,667千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,215千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。</p>		貸与資産	取得価額	55,244千円	減価償却累計額	41,948千円	期末残高	13,296千円	1年以内	3,704,502千円	1年超	5,279,466千円	合計	8,983,968千円	受取リース料	59,054千円	減価償却費	7,667千円	受取利息相当額	5,215千円	<p>2 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">51,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">14,914千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,275,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,584,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,859,809千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">45,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,225千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,796千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		貸与資産	取得価額	51,363千円	減価償却累計額	14,914千円	期末残高	36,448千円	1年以内	2,275,073千円	1年超	2,584,735千円	合計	4,859,809千円	受取リース料	45,533千円	減価償却費	5,225千円	受取利息相当額	1,796千円
	貸与資産																																								
取得価額	55,244千円																																								
減価償却累計額	41,948千円																																								
期末残高	13,296千円																																								
1年以内	3,704,502千円																																								
1年超	5,279,466千円																																								
合計	8,983,968千円																																								
受取リース料	59,054千円																																								
減価償却費	7,667千円																																								
受取利息相当額	5,215千円																																								
	貸与資産																																								
取得価額	51,363千円																																								
減価償却累計額	14,914千円																																								
期末残高	36,448千円																																								
1年以内	2,275,073千円																																								
1年超	2,584,735千円																																								
合計	4,859,809千円																																								
受取リース料	45,533千円																																								
減価償却費	5,225千円																																								
受取利息相当額	1,796千円																																								
オペレーティング・リース取引に係る注記																																									
<p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,055千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">155,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">263,448千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,044千円	1年超	1,011千円	合計	5,055千円	1年以内	155,739千円	1年超	107,708千円	合計	263,448千円	<p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">24,560千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">90,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">144,818千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,295千円	1年超	13,265千円	合計	24,560千円	1年以内	90,507千円	1年超	54,310千円	合計	144,818千円																
1年以内	4,044千円																																								
1年超	1,011千円																																								
合計	5,055千円																																								
1年以内	155,739千円																																								
1年超	107,708千円																																								
合計	263,448千円																																								
1年以内	11,295千円																																								
1年超	13,265千円																																								
合計	24,560千円																																								
1年以内	90,507千円																																								
1年超	54,310千円																																								
合計	144,818千円																																								



## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,408,059	2,975,819	567,759
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社        債	-	-	-
そ    の    他	-	-	-
その他	51,000	51,795	795
小計	2,459,059	3,027,614	568,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	66,221	51,944	14,276
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社        債	-	-	-
そ    の    他	-	-	-
その他	461,985	378,426	83,558
小計	528,206	430,371	97,835
合計	2,987,265	3,457,985	470,719

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損200千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,554,372	1,213,313	-

## 3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	581,885

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	431,839	1,302,539	870,699
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	40,607	41,121	514
小計	472,446	1,343,660	871,213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,079	8,420	1,659
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	80,408	75,296	5,111
小計	90,487	83,716	6,771
合計	562,934	1,427,376	864,442

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
607,337	239,370	29,212

(注) 上記のほか、当連結会計年度中に親会社株式となった有価証券の売却(売却額3,049,680千円、売却益997,932千円)があります。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	530,939

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利キャップ取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引、金利キャップ取引および金利スワップ取引については、実需の範囲内で個々の取引ごとに実施することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建取引による債権債務を有しており、これらについては為替相場の変動によるリスクがあるものと認識しております。これらの為替相場の変動によるリスクを回避するために為替予約取引を利用しております。また、変動金利の借入金の金利上昇リスクを軽減する為、金利キャップ取引および金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの為替予約取引、金利キャップ取引および金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、商社であるため、相手先の不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 これらの取引は、各社「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての説明 特に記載する事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以 外の取引	金利キャップ取引 買建	41,600	-	0	0
合計		41,600	-	0	0

- (注) 1 金利キャップ取引の時価は取引銀行から提示された価格によっております。  
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。なお、退職等に際し特別退職金を支払うことがあります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,851,909千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,870,438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,981,470千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">185,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,795,910千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,851,909千円	年金資産	1,870,438千円	未積立退職給付債務( + )	1,981,470千円	未認識数理計算上の差異	185,560千円	退職給付引当金( + )	1,795,910千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,861,477千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,222,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,254千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35,481千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,772千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,861,477千円	年金資産	2,222,223千円	未積立退職給付債務( + )	639,254千円	未認識数理計算上の差異	35,481千円	退職給付引当金( + )	603,772千円				
退職給付債務	3,851,909千円																								
年金資産	1,870,438千円																								
未積立退職給付債務( + )	1,981,470千円																								
未認識数理計算上の差異	185,560千円																								
退職給付引当金( + )	1,795,910千円																								
退職給付債務	2,861,477千円																								
年金資産	2,222,223千円																								
未積立退職給付債務( + )	639,254千円																								
未認識数理計算上の差異	35,481千円																								
退職給付引当金( + )	603,772千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">248,423千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">85,318千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42,119千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,556千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,845千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	248,423千円	利息費用	85,318千円	期待運用収益	42,119千円	会計基準変更時差異の費用処理額	30,556千円	数理計算上の差異の費用処理額	42,667千円	退職給付費用	364,845千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">251,104千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">74,529千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">45,588千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76,030千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">889,142千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245,217千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	251,104千円	利息費用	74,529千円	期待運用収益	45,588千円	数理計算上の差異の費用処理額	76,030千円	特別退職金等	889,142千円	退職給付費用	1,245,217千円
勤務費用	248,423千円																								
利息費用	85,318千円																								
期待運用収益	42,119千円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	30,556千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	42,667千円																								
退職給付費用	364,845千円																								
勤務費用	251,104千円																								
利息費用	74,529千円																								
期待運用収益	45,588千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	76,030千円																								
特別退職金等	889,142千円																								
退職給付費用	1,245,217千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	同左			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																									
会計基準変更時差異の処理年数	5年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
同左																									

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
賞与引当金	264,910千円	賞与引当金	271,507千円
未払事業税	32,973千円	たな卸資産評価損	24,776千円
たな卸資産評価損	22,976千円	未払事業税	19,263千円
その他	123,180千円	その他	129,013千円
小計	444,040千円	小計	444,561千円
評価性引当額	30,662千円	評価性引当額	24,611千円
計	413,377千円	計	419,949千円
固定資産		固定資産	
退職給付引当金	657,177千円	退職給付引当金	245,396千円
会員権評価損	175,825千円	繰越欠損金	144,890千円
繰越欠損金	96,084千円	会員権評価損	72,436千円
役員退職慰労引当金	77,394千円	役員退職慰労引当金	66,544千円
投資損失引当金	24,176千円	投資損失引当金	24,176千円
その他	53,932千円	その他	58,274千円
繰延税金負債(固定)との相殺	192,489千円	繰延税金負債(固定)との相殺	352,693千円
小計	892,100千円	小計	259,025千円
評価性引当額	107,712千円	評価性引当額	157,730千円
計	784,388千円	計	101,294千円
繰延税金資産合計	1,197,765千円	繰延税金資産合計	521,244千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債		固定負債	
其他有価証券評価差額金	192,489千円	其他有価証券評価差額金	352,693千円
繰延税金資産(固定)との相殺	192,489千円	繰延税金資産(固定)との相殺	352,693千円
繰延税金負債合計	千円	繰延税金負債合計	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.8%	法定実効税率	40.8%
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入項目	2.6%	交際費等損金不算入項目	2.1%
評価性引当額	1.9%	評価性引当額	1.7%
住民税均等割額	1.0%	住民税均等割額	0.8%
受取配当金益金不算入項目	0.6%	受取配当金益金不算入項目	0.1%
その他	1.6%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,089,811	8,058,825	63,148,636		63,148,636
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	236,382	138,980	375,362	(375,362)	
計	55,326,193	8,197,805	63,523,998	(375,362)	63,148,636
営業費用	53,447,239	7,851,539	61,298,778	(377,932)	60,920,846
営業利益	1,878,953	346,266	2,225,219	2,570	2,227,790
資産、減価償却費 および資本的支出					
資産	27,290,935	3,220,810	30,511,746	7,318,172	37,829,919
減価償却費	484,972	200,401	685,374	(2,387)	682,986
資本的支出	597,786	138,982	736,769	(10,765)	726,003

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は10,168,815千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,874,892	8,306,107	59,181,000		59,181,000
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	251,417	209,923	461,341	(461,341)	
計	51,126,310	8,516,030	59,642,341	(461,341)	59,181,000
営業費用	48,339,693	8,128,535	56,468,228	(381,004)	56,087,224
営業利益	2,786,617	387,495	3,174,112	(80,337)	3,093,775
資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出					
資産	22,958,699	2,217,972	25,176,672	11,666,719	36,843,391
減価償却費	485,869	190,664	676,534	(6,057)	670,476
減損損失				60,700	60,700
資本的支出	477,281	173,116	650,398	(13,744)	636,654

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は11,667,587千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	兼松 株式会社	東京都 港区	27,501,744	商社	直接 29.4 間接 0.4	同社役員 2名 同社から 転籍4名	当社取扱 輸入商品 の輸入業 務委託	商品の購入	5,690,299	買掛金	838,156

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の購入価格については、提示された価格により市場の実勢価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ケー・イー ・エル・ マネジメ ント・ サービス 株式会社	東京都 中央区	10,000	管財及び 業務管理	直接 100.0	同社役員 2名 同社従業 員2名	管財・ 庶務業務 の委託	固定資産の 譲渡  売却額 売却損	338,500 496,868		

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

固定資産の売却価格は、不動産の鑑定価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	兼松 株式会社	東京都 港区	27,781,141	商社	直接 57.9 間接 0.4	同社役員 2名 同社から 転籍4名	当社取扱 輸入商品 の輸入業 務委託	商品の購入	4,828,047	買掛金	663,219

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の購入価格については、提示された価格により市場の実勢価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ決定しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	819.90円	1株当たり純資産額	859.25円
1株当たり当期純利益	40.08円	1株当たり当期純利益	46.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,165,178	1,354,219
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,146,645	1,321,218
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	18,532	33,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,532	33,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,607	28,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	375,504			
1年以内に返済予定の長期借入金	140,000	120,000	2.05	平成18年9月
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	197,922			
その他の有利子負債				
計	713,426	120,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第37期 (平成17年3月31日)		第38期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	5	6,330,304		9,678,841	
2 受取手形		456,467		258,030	
3 売掛金	3	14,775,050		14,467,131	
4 商品		3,389,266		2,401,678	
5 前渡金		66,892		10,412	
6 前払費用		955,222		1,241,846	
7 関係会社短期貸付金		337,000		707,000	
8 繰延税金資産		245,684		233,703	
9 その他		134,967		273,065	
貸倒引当金		244		116	
流動資産合計		26,690,611	74.58	29,271,593	82.60
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		420,901		444,839	
減価償却累計額		252,889	168,011	277,589	167,249
(2) 構築物		920		920	
減価償却累計額		142	777	302	617
(3) 車輛運搬具		-		7,768	
減価償却累計額		-	-	1,239	6,529
(4) 器具・備品		2,065,317		1,454,636	
減価償却累計額		1,665,651	399,665	1,144,439	310,196
(5) 貸与資産		3,449,349		2,674,738	
減価償却累計額		2,947,885	501,463	2,266,926	407,811
有形固定資産合計		1,069,918	2.99	892,405	2.52
2 無形固定資産					
(1) ソフトウエア		457,006		443,247	
(2) その他		33,426		33,277	
無形固定資産合計		490,432	1.37	476,524	1.34
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,977,186		1,957,255	
(2) 関係会社株式		3,239,134		1,228,890	
(3) 従業員長期貸付金		8,929		1,886	
(4) 関係会社長期貸付金		320,000		259,500	
(5) 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権		532		439	
(6) 長期前払費用		5,961		4,830	
(7) 繰延税金資産		710,445		49,224	
(8) 差入保証金		1,292,108		1,277,174	
(9) 会員権		288,024		-	
(10) その他		500		121,519	
貸倒引当金		247,539		44,241	
投資損失引当金		59,255		59,255	
投資その他の資産合計		7,536,028	21.06	4,797,224	13.54
固定資産合計		9,096,380	25.42	6,166,154	17.40
資産合計		35,786,991	100.00	35,437,748	100.00

区分	注記 番号	第37期 (平成17年3月31日)		第38期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形		342,686		160,588	
2 買掛金	3	7,752,663		7,339,669	
3 一年以内返済予定 長期借入金	5	140,000		120,000	
4 未払費用		810,719		1,212,767	
5 未払法人税等		176,521		14,897	
6 預り金		79,087		57,288	
7 前受収益		1,105,824		1,338,207	
8 賞与引当金		416,931		427,357	
9 その他		25,381		118,939	
流動負債合計		10,849,815	30.32	10,789,715	30.45
固定負債					
1 長期借入金	5	120,000		-	
2 退職給付引当金		1,717,362		518,324	
3 役員退職慰労引当金		169,538		126,479	
4 預り保証金		1,636		3,700	
固定負債合計		2,008,537	5.61	648,504	1.83
負債合計		12,858,353	35.93	11,438,219	32.28
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本金	1	9,031,257	25.23	9,031,257	25.48
資本剰余金					
1 資本準備金		8,177,299		8,177,299	
資本剰余金合計		8,177,299	22.85	8,177,299	23.08
利益剰余金					
1 利益準備金		360,407		360,407	
2 任意積立金					
別途積立金		1,628,000		1,628,000	
3 当期末処分利益		3,473,045		4,313,080	
利益剰余金合計		5,461,452	15.26	6,301,487	17.78
その他有価証券評価差額金		279,456	0.78	511,704	1.44
自己株式	2	20,827	0.05	22,221	0.06
資本合計		22,928,638	64.07	23,999,528	67.72
負債・資本合計		35,786,991	100.00	35,437,748	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		47,193,029			41,707,571		
2 賃貸料収入		7,002,669			6,499,761		
3 サービス・保守料収入		8,012,813	62,208,511	100.00	8,163,457	56,370,790	100.00
売上原価							
1 商品売上原価		39,060,861			33,021,937		
2 賃貸料原価		5,463,924			5,182,544		
3 サービス・保守料原価		5,679,573	50,204,359	80.70	5,865,864	44,070,346	78.18
売上総利益			12,004,152	19.30		12,300,443	21.82
販売費及び一般管理費	1						
1 荷造運送費		248,573			245,124		
2 広告宣伝費		44,577			38,884		
3 役員報酬		177,060			140,700		
4 従業員給料手当		3,277,403			2,926,414		
5 従業員賞与		626,812			538,541		
6 賞与引当金繰入額		416,931			427,357		
7 退職給付引当金繰入額		335,474			320,410		
8 役員退職慰労引当金繰入額		49,854			39,960		
9 福利厚生費		577,448			521,005		
10 業務委託費		1,496,371			1,754,223		
11 交際費		138,567			120,721		
12 旅費及び交通費		391,710			373,855		
13 通信費		141,394			133,769		
14 租税公課		99,938			89,516		
15 事業所税		19,875			18,417		
16 家賃地代		907,429			854,456		
17 光熱費		113,056			108,989		
18 支払保険料		38,785			29,698		
19 減価償却費		312,282			283,744		
20 事務・消耗品費		60,606			75,202		
21 寄付金		1,110			150		
22 雑費		837,544	10,312,808	16.58	806,494	9,847,639	17.47
営業利益			1,691,343	2.72		2,452,803	4.35

区分	注記 番号	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		2,267			17,021		
2 受取配当金	2	43,931			214,634		
3 出向者退職金受入益	2	42,687			38,930		
4 業務受託手数料	2	47,670			100,782		
5 受取保険金		20,000					
6 雑収入		18,834	175,392	0.28	33,820	405,189	0.72
営業外費用							
1 支払利息		29,577			14,747		
2 投資事業組合運用損		25,093			23,874		
3 保険解約損		14,609					
4 売上割引	2	8,092					
5 和解金					15,000		
6 雑支出		98	77,471	0.12	4,296	57,918	0.10
経常利益			1,789,264	2.88		2,800,075	4.97
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		387			128		
2 投資有価証券売却益		1,219,428			239,370		
3 親会社株式売却益					997,932		
4 会員権売却益			1,219,815	1.96	14,201	1,251,633	2.22
特別損失							
1 固定資産処分損	2,3	534,297			95,372		
2 たな卸資産処分損		454,294			728,430		
3 契約解除損失					85,577		
4 投資有価証券売却損					25,491		
5 投資有価証券評価損		200					
6 関係会社株式評価損					94,461		
7 会員権評価損	4	136,982					
8 特別退職金等					889,142		
9 再就職支援費用			1,125,773	1.81	33,447	1,951,922	3.47
税引前当期純利益			1,883,306	3.03		2,099,785	3.72
法人税、住民税 及び事業税		829,852			311,596		
法人税等調整額		6,923	822,928	1.33	513,140	824,736	1.46
当期純利益			1,060,377	1.70		1,275,049	2.26
前期繰越利益			2,627,225			3,252,581	
中間配当額			214,557			214,549	
当期末処分利益			3,473,045			4,313,080	

売上原価明細書

(イ)商品売上原価明細書

区分	注記 番号	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 商品期首たな卸高		3,789,331	8.65	3,389,266	9.17
2 当期商品仕入高		39,993,501	91.35	33,564,687	90.83
合計		43,782,833	100.00	36,953,954	100.00
3 他勘定からの受入高	1	24,545		46,829	
4 他勘定への振替高	2	1,357,250		1,577,167	
5 商品期末たな卸高		3,389,266		2,401,678	
商品売上原価		39,060,861		33,021,937	

(注)

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 他勘定からの受入高の内訳は、次のとおりであります。 賃貸料原価 135千円 販売費及び一般管理費 24,409千円 合計 24,545千円		1 他勘定からの受入高の内訳は、次のとおりであります。 賃貸料原価 299千円 販売費及び一般管理費 46,529千円 合計 46,829千円	
2 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産 267,967千円 サービス・保守料原価 632,570千円 販売費及び一般管理費 2,418千円 たな卸資産処分損 454,294千円 合計 1,357,250千円		2 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産 282,484千円 サービス・保守料原価 478,635千円 販売費及び一般管理費 2,040千円 たな卸資産処分損 814,007千円 合計 1,577,167千円	

(ロ)賃貸料原価明細書

区分	注記 番号	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 支払リース料		5,372,165	98.32	5,115,248	98.70
2 減価償却費		91,758	1.68	67,295	1.30
賃貸料原価		5,463,924	100.00	5,182,544	100.00

(ハ)サービス・保守料原価明細書

区分	注記 番号	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 減価償却費		154,656	2.72	137,971	2.35
2 作業代		4,878,488	85.90	5,251,545	89.53
3 部品代		646,427	11.38	476,348	8.12
サービス・保守料原価		5,679,573	100.00	5,865,864	100.00

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第37期 (平成17年6月28日)		第38期 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,473,045		4,313,080
利益処分数額					
1 配当金		214,553		257,449	
2 役員賞与金		5,910		11,253	
(うち監査役賞与金)		( )	220,463	( )	268,702
次期繰越利益			3,252,581		4,044,377

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式 総平均法にもとづく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法にもとづく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具・備品 2～15年 貸与資産 2～6年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額 にもとづき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における 退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計 上しております。 なお、会計基準変更時差異(149,759千円)につい ては、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年) による定額法により按分した額をそれぞれの発生 の翌事業年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に もとづく期末要支給額を計上しております。 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該 会社の財政状態を勘案して必要額を計上してしま す。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における 退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計 上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(5年)による定額法により按分した額をそれぞ れの発生翌事業年度から費用処理することとしてお ります。 役員退職慰労引当金 同左 投資損失引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>



<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)および変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引および金利スワップ取引を実施しております。なお、これらの取引については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)  ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。  ヘッジの有効性評価の方法 同左  その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたこととともない、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の当該出資の額は、投資有価証券に186,806千円含まれております。また、前事業年度の当該出資の額は、「投資その他の資産」の「その他」に230,205千円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで「雑支出」に含めて表示しておりました「売上割引」は営業外費用の百分の十を超えたため、区分掲記しております。なお前事業年度の「売上割引」は3,157千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権」(当期末残高71,019千円)は金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「売上割引」(当事業年度2,309千円)は営業外費用の百分の十以下となったため、「雑支出」に含めて表示していません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成17年3月31日)		第38期 (平成18年3月31日)	
1	<p>会社が発行する株式総数</p> <p>普通株式 42,206,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 28,633,952株</p> <p>第30回定時株主総会において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p>	1	<p>会社が発行する株式総数</p> <p>普通株式 42,206,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 28,633,952株</p> <p>同左</p>
2	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 26,815株</p>	2	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 28,448株</p>
3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,325,475千円</p> <p>買掛金 948,501千円</p>	3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,287,172千円</p> <p>買掛金 692,752千円</p>
4	<p>リース契約残高</p> <p>賃貸用機器の一部をリース会社よりリースしており、その契約終了までのリース契約未履行残高は次のとおりであります。</p> <p>日本アイ・ピー・エム(株) 2,075,945千円</p> <p>センチュリー・リーシング・システム(株) 1,310,104千円</p> <p>芙蓉総合リース(株) 1,074,714千円</p> <p>ダイヤモンドリース(株) 750,649千円</p> <p>その他 2,426,720千円</p> <p>合計 7,638,134千円</p>	4	<p>リース契約残高</p> <p>賃貸用機器の一部をリース会社よりリースしており、その契約終了までのリース契約未履行残高は次のとおりであります。</p> <p>日本アイ・ピー・エム(株) 1,425,768千円</p> <p>センチュリー・リーシング・システム(株) 714,905千円</p> <p>芙蓉総合リース(株) 491,825千円</p> <p>ダイヤモンドリース(株) 371,602千円</p> <p>その他 1,215,425千円</p> <p>合計 4,219,526千円</p>
5	<p>担保に提供している資産およびその対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>関係会社株式 421,200千円</p> <p>対応債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 140,000千円</p> <p>長期借入金 120,000千円</p> <p>合計 260,000千円</p>	5	<p>担保に提供している資産およびその対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>定期預金 120,000千円</p> <p>対応債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 120,000千円</p>
6	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証</p> <p>従業員(住宅資金) 69,104千円</p>	6	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証</p> <p>従業員(住宅資金) 30,400千円</p>
7	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が279,456千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	7	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が511,704千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 287,114千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 242,931千円
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 26,140千円 出向者退職金受入益 42,687千円 業務受託手数料 30,193千円 売上割引 8,092千円 固定資産処分損 496,868千円	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 194,550千円 出向者退職金受入益 38,651千円 業務受託手数料 16,480千円
3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 土地 389,561千円 建物 117,777千円 器具・備品 17,313千円 貸与資産 7,981千円 ソフトウェア他 1,663千円 合計 534,297千円	3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 器具・備品 49,177千円 貸与資産 42,883千円 ソフトウェア他 3,311千円 合計 95,372千円
4 会員権評価損のうち90,332千円は、貸倒引当金繰入額であります。	4

## (リース取引関係)

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記							
1 借手側				1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	器具備品	車輛	合計		器具備品	車輛	合計
取得価額相当額	638,030千円	12,089千円	650,119千円	取得価額相当額	496,254千円	12,089千円	508,344千円
減価償却累計額相当額	464,334千円	2,587千円	466,922千円	減価償却累計額相当額	290,952千円	5,005千円	295,958千円
期末残高相当額	173,695千円	9,501千円	183,197千円	期末残高相当額	205,302千円	7,083千円	212,386千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,160,222千円	1年以内			2,019,742千円
1年超			4,665,944千円	1年超			2,415,225千円
合計			7,826,166千円	合計			4,434,968千円
このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額				このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,038,317千円	1年以内			1,928,820千円
1年超			4,599,816千円	1年超			2,290,706千円
合計			7,638,134千円	合計			4,219,526千円
なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			178,419千円	支払リース料			156,268千円
減価償却費相当額			171,405千円	減価償却費相当額			150,234千円
支払利息相当額			5,077千円	支払利息相当額			4,430千円
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

第37期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第38期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																									
<p>2 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">55,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">41,948千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,704,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,279,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,983,968千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">59,054千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,667千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,215千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。</p>		貸与資産	取得価額	55,244千円	減価償却累計額	41,948千円	期末残高	13,296千円	1年以内	3,704,502千円	1年超	5,279,466千円	合計	8,983,968千円	受取リース料	59,054千円	減価償却費	7,667千円	受取利息相当額	5,215千円	<p>2 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">51,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">14,914千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,275,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,584,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,859,809千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">45,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,225千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,796千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		貸与資産	取得価額	51,363千円	減価償却累計額	14,914千円	期末残高	36,448千円	1年以内	2,275,073千円	1年超	2,584,735千円	合計	4,859,809千円	受取リース料	45,533千円	減価償却費	5,225千円	受取利息相当額	1,796千円
	貸与資産																																								
取得価額	55,244千円																																								
減価償却累計額	41,948千円																																								
期末残高	13,296千円																																								
1年以内	3,704,502千円																																								
1年超	5,279,466千円																																								
合計	8,983,968千円																																								
受取リース料	59,054千円																																								
減価償却費	7,667千円																																								
受取利息相当額	5,215千円																																								
	貸与資産																																								
取得価額	51,363千円																																								
減価償却累計額	14,914千円																																								
期末残高	36,448千円																																								
1年以内	2,275,073千円																																								
1年超	2,584,735千円																																								
合計	4,859,809千円																																								
受取リース料	45,533千円																																								
減価償却費	5,225千円																																								
受取利息相当額	1,796千円																																								
オペレーティング・リース取引に係る注記																																									
<p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,055千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">155,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,448千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,044千円	1年超	1,011千円	合計	5,055千円	1年以内	155,739千円	1年超	107,708千円	合計	263,448千円	<p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,560千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">90,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,818千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,295千円	1年超	13,265千円	合計	24,560千円	1年以内	90,507千円	1年超	54,310千円	合計	144,818千円																
1年以内	4,044千円																																								
1年超	1,011千円																																								
合計	5,055千円																																								
1年以内	155,739千円																																								
1年超	107,708千円																																								
合計	263,448千円																																								
1年以内	11,295千円																																								
1年超	13,265千円																																								
合計	24,560千円																																								
1年以内	90,507千円																																								
1年超	54,310千円																																								
合計	144,818千円																																								

(有価証券関係)

前期(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)および当期(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第37期 (平成17年3月31日)		第38期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	賞与引当金		賞与引当金
	170,107千円		174,362千円
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	22,976千円		24,776千円
	その他		その他
	52,600千円		34,564千円
	計		計
	245,684千円		233,703千円
	固定資産		固定資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	627,994千円		211,476千円
	会員権評価損		会員権評価損
	175,825千円		72,436千円
	その他		その他
	109,914千円		130,704千円
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	192,598千円		352,660千円
	小計		小計
	721,135千円		61,956千円
	評価性引当額		評価性引当額
	10,689千円		12,732千円
	計		計
	710,445千円		49,224千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	956,130千円		282,927千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	192,598千円		352,660千円
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺
	192,598千円		352,660千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	千円		千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.8%		40.8%
	(調整)		(調整)
	交際費等損金不算入項目		交際費等損金不算入項目
	3.0%		3.0%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	1.1%		1.1%
	評価性引当額		評価性引当額
	0.6%		0.6%
	受取配当金益金不算入項目		受取配当金益金不算入項目
	0.7%		0.7%
	税額控除		税額控除
	0.8%		0.8%
	その他		その他
	0.3%		0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.7%		43.7%

当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

( 1 株当たり情報)

第37期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第38期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	801.29円	1株当たり純資産額	838.59円
1株当たり当期純利益	36.86円	1株当たり当期純利益	44.18円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第37期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第38期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,060,377	1,275,049
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,054,466	1,263,796
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	5,910	11,253
普通株主に帰属しない金額 (千円)	5,910	11,253
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,607	28,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ホクシン株式会社	1,400,000	425,600
松下電器産業株式会社	130,050	340,080
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	174	314,388
株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式(転換型))	300	300,000
綜通株式会社	130,000	130,000
株式会社千趣会	49,000	81,193
三井トラスト・ホールディングス株式会社	45,750	78,735
A G S 株式会社	20,000	60,000
日本証券代行株式会社	50,000	53,050
トレードウィン株式会社	120	30,000
その他11銘柄	146,462	27,790
計	1,971,857	1,840,837

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業組合出資金)		
株式会社JAFCO アジア・テクノロジー・ファンド	1	72,555
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社 NIFニューテクノロジーファンド'99	1	24,152
日興アントファクトリー株式会社 米国インフォメーションテクノロジー	2	16,968
株式会社JAFCO マルチメディア・イン・アメリカ2号	2	1,632
株式会社JAFCO マルチメディア・イン・アメリカ1号	1	1,108
計	7	116,417

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	420,901	27,249	3,311	444,839	277,589	27,716	167,249
構築物	920			920	302	160	617
車輛運搬具		7,768		7,768	1,239	1,239	6,529
器具・備品	2,065,317	132,810	743,491	1,454,636	1,144,439	144,151	310,196
貸与資産	3,449,349	115,105	889,716	2,674,738	2,266,926	163,553	407,811
有形固定資産計	5,936,488	282,933	1,636,519	4,582,902	3,690,497	336,820	892,405
無形固定資産							
ソフトウェア	1,602,709	152,121	496,819	1,258,010	814,763	149,459	443,247
その他	34,825			34,825	1,548	149	33,277
無形固定資産計	1,637,534	152,121	496,819	1,292,836	816,311	149,608	476,524
長期前払費用	105,689	1,416	80,974	26,131	23,253	3,608	2,877
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 器具・備品の減少 743,491千円のうち主なものは開発・検証用機器等の陳腐化にともなう除却(616,829千円)によるものであります。
- 2 貸与資産の減少 889,716千円のうち主なものは賃貸契約満了等にともなう除却(881,195千円)によるものであります。
- 3 ソフトウェアの減少 496,819のうち主なものは自社製ソフトウェア償却満了(295,231千円)によるものであります。
- 4 長期前払費用は、法人税法の償却対象分のみ(流動資産計上分を含む)を記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		9,031,257			9,031,257
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(28,633,952)	( )	( )	(28,633,952)
	普通株式 (千円)	9,031,257			9,031,257
	計 (株)	(28,633,952)	( )	( )	(28,633,952)
	計 (千円)	9,031,257			9,031,257
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	8,177,299			8,177,299
	計 (千円)	8,177,299			8,177,299
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	360,407			360,407
	任意積立金 別途積立金 (千円)	1,628,000			1,628,000
	計 (千円)	1,988,407			1,988,407

(注) 当期末における自己株式は28,448株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	247,783	116	203,297	244	44,357
投資損失引当金	59,255				59,255
賞与引当金	416,931	427,357	416,931		427,357
役員退職慰労引当金	169,538	39,960	83,019		126,479

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,300
預金	
当座預金	9,525,517
普通預金	25,197
定期預金	120,000
別段預金	4,827
小計	9,675,541
合計	9,678,841

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トッパン・フォームズ(株)	71,203
センチュリー・リーシング・システム(株)	58,548
コニカミノルタメディカル(株)	22,494
(株)ホンダロック	21,230
小林記録紙(株)	13,372
その他	71,182
合計	258,030

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	85,654
5月 "	83,409
6月 "	68,115
7月 "	9,884
8月 "	10,782
9月以降満期	184
合計	258,030

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エー・ディー・イー(株)	2,269,982
日本アイ・ピー・エム(株)	878,441
富士通(株)	565,148
(株)日立製作所	561,977
東京リース(株)	527,838
その他	9,663,742
合計	14,467,131

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
14,775,050	60,117,573	60,425,492	14,467,131	80.7	88.77

- (注) 1 当期発生高には、リースバック条件付販売高(損益計算書は賃貸料収入と重複するため消去して表示)を含んでおります。  
2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
システム製品	2,401,678
合計	2,401,678

支払手形  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カシオ計算機(株)	118,924
(株)渡辺精工社	20,979
(株)ワイ・イー・データ	8,532
富士通アイソテック(株)	7,062
カシオ情報機器(株)	5,088
合計	160,588

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	44,789
5月 "	41,644
6月 "	38,200
7月 "	35,953
合計	160,588

買掛金

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	1,064,769
兼松(株)	663,219
京セラミタジャパン(株)	498,329
富士通(株)	381,338
日本電気(株)	339,865
その他	4,392,147
合計	7,339,669

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき印紙税相当額に発行に要する費用を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 買取請求に係る単元未満株式の1単元当たりの買取価格は、買取請求の効力発生日に東京証券取引所において当社株式につき最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とし、同日に売買取引がないときは、その後同取引所において最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とします。

2 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.kel.co.jp/kel.html>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である兼松株式会社は、継続開示会社であり東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部に上場しております。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月28日関東財務局長に提出。  
第37期

#### (2) 意見表明報告書

発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第25条(対象会社等の意見表明)の規定にもとづく意見表明報告書 平成17年11月2日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)および第4号(主要株主の異動)の規定にもとづく臨時報告書 平成17年11月25日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(投資有価証券の売却)の規定にもとづく臨時報告書 平成17年11月29日関東財務局長に提出。

#### (5) 半期報告書

事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年12月16日関東財務局長に提出。  
第38期中



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小澤 義昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小澤 義昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。